

令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」

(3) 職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進

①社会的評価の一層の向上のための共通の基盤整備の推進

「職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組」

自己点検・評価モデル

【共通の評価基準モデル2022】

目次

はじめに	1
-------------------	----------

1. 概要	2
--------------------	----------

2. 本書の利用方法	3
-------------------------	----------

2-1. 自己点検・評価のポイント	3
-------------------------	---

2-2. 自己点検・評価の実施手順(例)	4
----------------------------	---

2-3. 各項目の評価方法	5
---------------------	---

2-4. 各項目のポイントと自己点検・評価のエビデンス 例	5
--	---

3. 本体（自己点検・評価モデル）	25
--------------------------------	-----------

3-1. 基本的事項(カテゴリーAのみ)	26
----------------------------	----

3-2. 職業実践専門課程認定校用(カテゴリーA+カテ ゴリーB)	37
--	----

3-3. 更なる質の向上を目指す学校用(カテゴリーA+ カテゴリーB+カテゴリーC等)	52
--	----

はじめに

現在の専修学校の質保証・向上の取組は、自己点検・評価と学校関係者による学校評価及びそれらの評価結果を含む情報公開により行われている。

自己点検・評価は、文部科学省から自己点検・評価表が例示されるなど、評価項目は一定程度が共通化されているものの、それらの項目の評価基準は学校によって異なり、同一の評価がなされているとは言い難い状況である。

本事業では、現在各校にて実施されている自己点検・評価の結果を相互に検証し、共通的评价基準モデルを開発することを目的とした。共通的评价基準モデルの開発にあたって、専門学校が地域密着型の高等教育機関という特色があること及び学生数を基準とした学校規模も多岐に渡る点に留意し、首都圏のみならず、地方の専門学校にも協力を要請しオールジャパンの専門学校で取り組むこととした。

また、自己点検・評価項目の整理に当たっては、専修学校の第三者評価を実施している評価機関ごとに、それら評価機関が実施している評価等の情報を整理した。各校がこれらの自己点検・評価項目を活用することで、教育改善や教育の充実を進めるとともに、学生・保護者、そして産業界に対して積極的に情報を公表できるようになり、説明責任を果たすことができるようになることを期待している。

1. 概要

(1)委託事業名

令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」

職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と
質保証・向上のための取組

専修学校における自己点検・評価の結果の相互検証、共通的评价基準モデルの
開発と運用

(2)事業の趣旨・目的

本事業の取組の目的は、専門学校¹の質保証・向上の推進を目指すものであり、継続的にPDCAサイクルを回し続け、その内容を充実・普及させることが重要と考えられる。理想的なモデルを提示しても運用面で課題が散見される実態は、専修学校に限らず高等教育全体の質保証の課題であり、この点は「専修学校における学校評価ガイドライン」(H25)や過去に行われた自己点検や学校評価に関する報告書においても指摘されている。評価のための評価ではなく、実質的な学校運営の課題や更なる教育改善につなげていくための方法論の提示が重要になる。

上記を踏まえ、「質向上」「質保証」を推進する為、下記の点に留意して自己点検・評価モデルの作成を行った。

(1)質向上

- ①規模の大小にかかわらず活用可能な、自己点検・評価標準モデルを作成する。
- ②エビデンス例を示すことで、評価に関しての客観性や信頼性を高める。
- ③改善すべき点を明らかにして、質を向上させる機能も付加する。

(2)質保証

- ①第三者評価への対応が可能となる様、第三者評価機関の視点も取り入れる。

この自己点検・評価モデル【共通的评价基準モデル2022】を、多くの専修学校に活用いただき、学校改善に役立てていただきたい。

(3)事業内容

■調査

・アセスメント調査

「自己点検・評価モデル検証のための実態調査(アンケート調査)」

一般社団法人全国専門学校教育研究会に加盟する専門学校 127 校、ならびに前年度に実施した自己点検・評価に関する調査に協力をいただいた専門学校 48 校に、令和 2 年度に作成した「共通的评价基準モデル」の検証を依頼。

(回収数:56 校、回収率 32.0%)

■作成開発

・自己点検・評価標準モデル開発

2. 本書の利用方法

2-1. 自己点検・評価のポイント

本事業で【共通的评价基準モデル2022】として提示する「自己点検・評価表」は、文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月発行)」にて例示されたものと同様に、冒頭部分で「1. 学校の教育目標」と「2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画」を記載する形となっている。これは「自己点検・評価表」を閲覧する者と、当該学校が目指している教育についての前提要件を共有しておくための項目である。自己点検・評価を実施するメンバー間で、共有しておかなければならない情報でもある。

項目の「3. 評価項目の達成及び取組状況」が、いわゆる「自己点検・評価」の本体部分となる。自己点検・評価は、定量的評価、エビデンスの提示、大項目ごとの定性的評価(第三者評価機関によっては、中項目ごとに定性的評価を求められる場合もある)の3つで構成されている。

(1) 定量的評価

この自己点検・評価表では、小項目ごとに4(適切)、3(ほぼ適切)、2(やや不適切)、1(不適切)の4段階で評価を行うこととしている。まず、4段階評価となっている点に注目していただきたい。4段階評価であるので、評価を「保留」という選択肢は無く、少なくとも、どちらかと言えば「適切」なのか「不適切」なのかは判定しなければならない。

どちらかと言えば「適切」であるならば、その上で、4(適切)なのか、3(ほぼ適切)なのかを判定することになる。ここで重要なのが「エビデンス」である。提示したエビデンスにより、第三者を含む多くの者が「適切」と判断できるのであれば4(適切)と判定し、エビデンスが不十分であるならば3(ほぼ適切)と判定する。

一方、どちらかと言えば「不適切」であるならば、どの程度不適切なのかを判定することとなる。小項目にて示されている事柄について、エビデンスは明示できない(存在しない)ものの、取組自体は行われているということであれば2(やや不適切)と判定し、そもそも取り組まれていないということであれば1(不適切)と判定する。

(2) エビデンスの提示

エビデンス(根拠資料)とは、小項目にて示されている事柄が「適切にできている」ことを説明できる資料のことである。エビデンスとして提示する資料には、ルールや手順などを示す規程・規則・細則やマニュアル・手順書のような文書や、実際に取り組んでいるという実績を示す報告書や議事録のような記録など、様々なものがある。

適切なエビデンスを選ぶためには、ルールや手順などが明確にされていることを求められているのか、それとも、実際に取り組んでいること(実績)を求められているのかを、区別して考えることから始める。それぞれの小項目におけるエビデンスの例を「4-4. 各項目のポイントと自己点検・評価のエビデンス例」に示すので、参考にしていきたい。

(3) 大項目ごとの定性的評価

自己点検・評価には、学校の教育に関する現在の状況を基準に則って評価することとともに、改善すべき点を明らかにして、質を向上させる(PDCA サイクルの活用)という機能も求められている。

この自己点検・評価表では、「① 課題」、「② 今後の改善方策」、「③ 特記事項」という3項目を設定し、大項目ごとに定性的評価の実施を求めている。定性的評価とは、文章表現によりなされる評価であり、特に、こうした課題の指摘や改善方策の提示、特長となる取組など、数値化が難しい事柄の評価方法として用いられるものである。学校内の教職員間で情報を共有したり、学校関係者評価などにおける説明に使用したり、文脈や背景を共有する内部で活用するための評価記録として非常に有効である。その反面、文脈や背景を共有していない外部への説明の場合には、文書化された内容のみをもって判断されてしまうことが懸念されるため注意が必要である。

2-2. 自己点検・評価の実施手順(例)

教育の質保証及び質の向上に役立つ自己点検・評価を実施するためには、評価を行う者が適切であることが必要である。評価を行う者が有すべき知識・スキルとして、評価の基準に関する知識と評価を行うためのスキル(例えば監査技法など)などが挙げられる。こうした知識・スキルを身につけられる専門学校教職員向けの研修として、「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」(主催:一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団)などがある。

学校関係者評価委員会での説明資料や、外部への説明責任を果たすための情報公開資料として活用するための自己点検・評価表を作成するための、評価実施手順(例)を示す。

(1) 各部署における自己点検・評価

この段階では、各部署の責任者または担当者に、自己点検・評価表への記入を促す。まず、職務分掌や組織図を参考にして、大項目単位で業務ごとに評価対象項目を配分する。例えば、総務や経営企画部門であれば「1. 教育理念・目標」、「2. 学校運営」、「8. 教育の内部質保証システム」、「9. 財務」など、教務部門であれば「3. 教育活動」、「4. 学修成果・教育成果」、「5. 学生支援」、「6. 教育環境」、広報・学生募集部門であれば、「5. 学生支援」、「7. 学生の受入れ募集」などを評価対象とする。

(2) 業務監査的に行う自己点検・評価

「業務監査的に行う」というと堅苦しく、また難しく感じてしまうかもしれないが、「自らが担当する業務を自らが監査しない。」という原則に基づいて、自己点検・評価を行えば、より客観的な評価結果が得られる。第三者評価機関による審査・認証などの場面では、内部監査と称されることもある。こうした取組を行うことで、質の高い自己点検・評価が行えるようになる。

2-3. 各項目の評価方法

この自己点検・評価表では、小項目ごとに4(適切)、3(ほぼ適切)、2(やや不適切)、1(不適切)の4段階で評価を行うこととしている。

- ① どちらかと言えば「適切」なのか「不適切」なのかを判定する(4段階評価であるので、評価を「保留」するという選択肢(例えば「ふつう」など)は無い)。
- ② どちらかと言えば「適切」であるならば、その上で、4(適切)なのか、3(ほぼ適切)なのかを判定する。
 - 提示したエビデンスにより、第三者を含む多くの者が「適切」と判断できるのであれば4(適切)と判定
 - エビデンスが不十分であるならば3(ほぼ適切)と判定
- ③ どちらかと言えば「不適切」であるならば、どの程度不適切なのかを判定する。
 - 小項目にて示されている事柄について、エビデンスは示せない(存在しない)ものの、取組自体は行われているということであれば2(やや不適切)と判定
 - そもそも取り組まれていないということであれば1(不適切)と判定
- ④ 特筆すべき優良な取組があれば、4+(優良)と判定する。
 - 「適切」であることにとどまらず、特筆すべき優良な取組がなされている場合には、4段階評価を超えて4+(優良)と判定(更なる質向上への取組につながる評価)

2-4. 各項目のポイントと自己点検・評価のエビデンス例

1 教育理念・目標			カテゴリ	エビデンス例
1	1	中項目 理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)		
1	1	1	A	寄附行為又は定款、学則その他教育上の目的を定めた規程、HP、学生便覧
1	1	2	A	学校・学科(理念・目的)を紹介するパンフレット、HP、学生便覧、学生の手引き
1	1	3	B	教職員手帳等、学生便覧、学生の手引き、HP
1	1	4	B	HP、パンフレット、募集要項
1	2	中項目 教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)		
1	2	1	A	HP、学生便覧、実習要項、教育課程編成委員会議事録
1	2	2	A	ニーズ調査アンケート、教育課程編成委員会議事録、就職担当者の報告書、学校関係者評価委員会議事録、HP

1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	学生便覧、HP、シラバス、学則別表 2
1	2	4	各修業期間における教育目的・目標・教育計画が文書化され、提示されているか	C	学生便覧、年間行事予定表、学則
1	2	5	中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を描いているか	Q	中期計画、HP、アクションプランや中長期計画など将来を見据えた計画等にあたるもの

2 学校運営			カテゴリー	エビデンス例	
2	1	中項目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)		
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	学校・部門の運営方針を示す資料、運営方針、理事会議事録、管理運営に関する方針を明らかにし学内で共有した資料
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	学校計画書、運営方針発表会議事録、周知した場合の会当該の議録、行事の記録、写真等。寄附行為又は定款、その他教学運営等の教職協働の取組事例の資料
2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)		
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	事業計画書、理事会・評議員会の議事録、事業計画書を共有した証拠
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	年間行事予定表、事業計画工程表。学則等(授業期間)、外部実習等の履修指導等のガイダンス資料
2	2	3	事業計画を作成し、それに伴う予算も組んでいるか	Q	事業計画書、予算書、理事会・評議員会の議事録等。教育に必要な施設・設備、機器・備品の整備、維持・管理に関する資料
2	2	4	事業計画の執行状況を確認しているか、または確認する体制があるか	Q	会議体図、会議議事録、法人および学校の組織機構図、業務分掌表
2	3	中項目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)		
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	A	理事会会議規則、学校の運営規程等、理事会・評議員会の議事録、法人の理事・評議員会名簿(役職・氏名・所属先等の明示)、学校・学科・学年単位等の会議議事録等
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規程類
2	3	3	組織機能図があるか	A	組織図、校務分掌表
2	3	4	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に開催されているか	B	年間行事予定表、教職員会議議事録、教職員会議・教員会議等の規程

2	3	5	理事会・評議員会の議事録は公開されているか	C	情報公開規程等、理事会議事録、評議員会議事録、HP
2	3	6	教職員（組織の構成員）それぞれの職務分掌が文書化されているか	C	校務分掌表、組織規程
2	3	7	意思決定システムを整備しているか	S	会議体図、会議議事録（理事会、評議員委員会）、役職者の職務権限規程
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	出勤簿、勤務予定表、就業規則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	教職員健康診断の案内、教職員健康診断実施記録。就業規則、特定健康診査結果一覧
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	施設設備保守・管理点検表
2	4	中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか）		
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	資格・要件等採用基準、学校が求める教員像・教員の役割・教育責任の所在に関する考え方を学内で共有した資料、教職員名簿、実務経験者一覧、教員資格認定書
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	HP、求人申込書、求人広告の記録（新聞・求人サイト）、教育訓練の記録、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、研修計画、面談・指導記録、求人票
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	実施体制組織図、授業評価の帳票、フィードバック記録、授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	講師会議事録、教員組織図。教員組織の適切性を検証したこと示す各種委員会、改善・向上に向けた取組が分かる資料
2	4	5	全ての教員（専任・兼任）に対して、当該学習分野又はスキル分野に関する必要なコンピテンスを有しているかを評価し、それらの評価結果を記録しているか	J	コンピテンス一覧、講師評価表、職務記述書、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況（参加率含む）が分かる資料
2	4	6	教員・講師は、経験を有し、日本国内において認知されている教授資格を持っている、又は認知されている講師養成訓練を受けているか	J	職員名簿、実務経験者一覧、講師資格認定書、教員・講師の経歴書履歴書、個人調書等
2	4	7	教員・講師に対して、ニーズ分析の結果に関する情報を十分に知らせているか（学生のニーズ、求人企業のニーズ等）	J	講師交流会資料
2	4	8	代講が必要な場合、適格な教員・講師が対応できるように手配し、当該教員・講師に授業の準備及び実施について指導しているか	J	講師の手引き、講師マニュアル
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	研修報告書、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況（参加率含む）が分かる資料
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか（研修等の効果を評価し、文書により記録しているか）	A	研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況（参加率含む）が分かる資料

2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	教員・講師面談記録、講師交流会資料
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	教員の研修計画・研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	B	教員・講師の研修計画書
2	4	26	教員の資質向上への取組を行っているか	S	教員の研修計画書、研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	27	県専各連合会主催研修会等への参加を奨励・支援しているか	Q	教員の研修計画書、研修案内資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	28	[職業実践専門課程]教員の実務卓越性及び教育指導力向上のため、研修計画を実施して組織的に実施していますか	Q	教員の研修計画書、研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	29	校内研修(OJT)を行っているか	Q	研修報告書、研修実施計画書。学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	30	企業や各種の団体等が主催する研修会等への参加を奨励・支援しているか	Q	教員の研修計画書、研修案内資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	31	教員・講師に対して、学習指導のための教育訓練や教材の利用についての訓練を実施しているか	J	新入職員研修、講師交流会資料、研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を判断する制度・判断した実例を示す資料、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料
2	4	32	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	J	新入職員研修実施記録、防犯マニュアル、避難訓練実施要項。避難訓練実施記録、防災訓練計画書
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	会議議事録、報告書、教務日誌、教員組織の適切性を検証したこと示す各種委員会、改善・向上に向けた取組が分かる資料
2	4	42	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか	C	研修計画、研修報告書、教学運営等の教職協働の取組事例の資料
2	4	43	事務職員(学習サービスの提供に関わる教員・講師以外の職員)は、自らの職務をやり遂げるために必要なコンピテンス及び適格性を有しているか	J	職員業務能力評価表、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資料

2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)		
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	就業規則、人事評価規程、テレワーク規定
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	給与規程・職能資格規程、退職給与規程・旅費規程
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	人事評価規程・昇進昇格規程、給与規程、昇任に関して定めた規程
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	教職員採用規程
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)		
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	導入されている情報システムの概要を示す資料、円滑な情報システムの運営に係る組織体制を示す資料・情報システム化に伴う教育活動の効率化や効果を示す資料

3 教育活動			カテゴリ	エビデンス例
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)	
3	1	1	A	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、CP 検証時の議事録、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	A	カリキュラムマップ、カリキュラム、教育課程の体系性を示す学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	B	ディプロマポリシー、HP、学生便覧、DP 検証時の議事録。 学校関係者評価委員会議事録
3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)	
3	2	1	A	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	2	2	A	シラバス
3	2	3	B	コマシラバス
3	2	4	B	HP、シラバス、講義概要、学生便覧。 授業報告書

3	2	5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員(すべての教員、職員、学生)に周知を図っているか	C/J	シラバス、コマシラバス、授業報告書
3	2	6	教育課程(カリキュラム)は、事前に学生に開示されているか	Q	シラバス、講義概要、学生便覧、カリキュラム、教育課程を公表している HP
3	2	7	[職業実践専門課程]修業年限は2年以上となっているか	Q	学則
3	2	8	[職業実践専門課程]総授業時数は1,700時間以上または総単位数が62単位以上となっているか	Q	学則
3	2	9	シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか(Can-Doを意識した到達目標の明示)	J	シラバス、コマシラバス、講義概要
3	2	10	学習サービスの設計時に、予定しているモニタリング及び評価の手順を明確にしているか	J	シラバス、講義概要、評価手順書、学習成果の把握に用いている資料・その運用が分かる資料、学習成果の把握・評価にあたる体制が分かる資料
3	2	11	実技・実習が講義と連動していたり、講師と学習者の比率をカリキュラム設計時に考慮するなど、効果的学習に配慮されているか	J	カリキュラムマップ、シラバス、講義概要
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価基準に関する教員間の申し合わせやその運用事実が分かる資料
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	授業評価チェックシート、授業観察報告書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	授業アンケート、卒業時アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	フィードバック記録、シラバス、改善活動の記録、授業アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	25	質保証を目的とした授業の評価にあたり、アセスメント結果(学修成果)のレビューを取り入れているか(アセスメント結果を、当初の目標と比較して評価しているか)	J	授業評価報告書、学習サービス評価報告書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料
3	2	26	カリキュラムを設計又は見直す際に、過去に提供した類似の学習サービスに関する評価の結果を考慮しているか	J	カリキュラム検討会議議事録、教育課程編成委員会議事録、'学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	カリキュラム作成委員会組織図、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料

3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録
3	2	43	カリキュラム設計及び開発の経験を有している、もしくは訓練を受けたファシリテーターなどが、カリキュラムの設計及び開発を担当しているか	J	校務・職務記述書、経歴書、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	61	学習教材は、学習内容の実際の有用性を考慮した実践的かつ最新のものであり、社会的ニーズ、文化的ニーズ及び学習者の背景を考慮して選択されているか	J	教科書選定・決定の議事録
3	2	62	少なくとも年1回、カリキュラム、学習教材及びアセスメント教材の見直しを行っているか	J	カリキュラム検討会議議事録、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	63	学内で使用又は開発した学習リソース(資源)の出典及び著作権について、適正に処理できているか	J	講師マニュアル、講師の手引き、一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)届出
3	2	64	教員・講師及び学習者に対して、印刷教材・電子教材の複写及び利用に関する規則について情報提供しているか	J	講師マニュアル、講師の手引き、学生便覧、就業規則
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	キャリア教育シラバス、実務家教員シラバス
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	カリキュラムマップ・実務家教員シラバス・企業との協定書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	教育課程委員会議事録、カリキュラム検討会議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	B	実習受諾書、講義概要、企業実習報告書、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	85	企業・地域・行政との連携を図っているか	C	実習受諾書、学校関係者評価報告書、設置主体・学校法人の事業報告書、HP
3	2	86	他の高等教育機関との連携講座等を行っているか	C/Q	シラバス、講義概要、教育連携協定書、設置主体・学校法人の事業報告書、HP
3	2	87	県内の人材を活用して、授業等を行っているか	Q	実習受諾書、講義概要
3	2	88	県内の企業、業界団体、自治体等と連携した授業等を行っているか	Q	非常勤講師契約書、講義概要、連携実務実習に係る実施計画・実施協定書および実施に係る責任体制が分かる資料
3	2	89	学生が県や各市・町の自然、歴史、文化等に触れることのできる授業等を行っているか	Q	年間行事予定表、授業計画書、フィールドワーク調査書
3	2	90	公共のマナーについて、教育・指導しているか	Q	交通安全講和依頼書、年間行事予定表、学生便覧、オリエンテーションの手引き

3	2	91	交通安全教育を行っているか(交通事故死者数全国ワースト上位からの脱却を図るべく教育を行っているか)※地域の特性を活かした教育の例	Q	交通安全講和依頼書、年間行事予定表
3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)		
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議事録
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、学生便覧、進級基準・卒業基準。保護者説明会資料
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、科目ごとの成績表
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、連携企業等との会議録、連携科目の成績表
3	3	5	作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	S	シラバス、評価マニュアル、研究会発表資料、研究会発表の成果記録
3	3	6	アセスメントの結果は、公平性、透明性及び守秘義務の原則に鑑みて、確立された権限又は正当な承諾を得た者のみ閲覧可能とされているか(閲覧制限)	J	個人情報保護管理規程、講師マニュアル、アクセス権限規程
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)		
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	目標資格・検定試験一覧、シラバス、講師概要、成績証明書、卒業証明書、カリキュラムマップ、学習計画、試験対策計画
3	4	2	資格・免許取得のための指導体制はあるか	S/Q	職務分掌、教員組織図、指導計画書
3	4	3	カリキュラムや授業計画(シラバス)は文書化またはデータ化し、学生に配付しているか	Q	シラバス、講義概要
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)		
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	企業との協定書等、シラバス、キャリア教育に関する教育計画書
3	5	2	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか	C	企業アンケート、改善活動の記録、カリキュラム会議議事録
3	5	3	キャリア教育等の実施に向け、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)(平成23年1月31日)の内容を参照していますか	Q	講師交流会資料、教員研修報告書
3	5	4	キャリア教育等の実施にあたり、教育内容・方法を工夫しているか	Q	シラバス、コマシラバス、講義概要
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	シラバス、講義概要、連携授業計画書・報告書

3	2	41	リメディアル(導入前教育・補習)教育を行っているか	C	実施記録、教務会議議事録
3	2	42	学習参加の前提としているスキルや要件などに不足がないかを確認するためのアンケートやヒアリングを行っているか	J	授業アンケート、科目別アンケート

4 学修成果・教育成果				カテゴリー	エビデンス例
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育人人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)		
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	修了試験成績一覧、期末試験成績一覧
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か)	B	成績評価基準、成績評価方法、科目シラバス
4	1	3	コースの開始前又は開始時に、学習する内容に関して学習者が有するコンピテンスのレベルについて、アセスメントを行っているか	J	入学試験結果、授業開始時レベルチェック、入学後基礎学力試験
4	1	4	要請があった場合には、学習者又はスポンサーに対して、a) 学習サービスの名称及び目的や b) 指導時間数、c) 達成度などの情報を含む修了証明書を提供しているか	J	学生便覧、証明書等発行記録
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)		
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)	A	就職関連指導シラバス、就職実績報告書
4	2	2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	A	事業計画書 会議資料
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	就職活動報告書
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	B	パンフレット、HP
4	2	5	学生の就職結果に関して検証・報告がされたか	C	就職実績報告書、教職員会議議事録
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)		
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか(目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	A	資格試験結果報告書、資格・検定試験取得率の履歴
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	目標資格・検定一覧
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	教職員全体会議資料
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	検定試験結果報告書

4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	パンフレット、HP
4	3	6	資格等の取得率向上のための対策を講じているか	Q	教務会議議事録、検定対策企画書・実施記録
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)		
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	卒業生調査・企業アンケート、企業等訪問記録、就職担当者訪問記録等
4	4	2	卒業生の動向について、年度毎に調査・集計し、動向等を把握しているか	C/Q	企業等訪問記録、卒業生就業先訪問記録、企業等アンケート、調査表
4	4	3	卒業年度だけでなく、卒業後一定期間後の勤務先等就業状況を調査・把握しているか	C/Q	就職内定状況一覧、卒業生就業状況一覧、企業在籍調査結果、企業等アンケート、調査表

5 学生支援			カテゴリ	エビデンス例
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)	
5	1	1	A	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表、修学支援の一環としての奨学金に関するHP
5	2	中項目	就職等進路指導(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)	
5	2	1	A	学生便覧、オリエンテーション資料
5	2	2	C	キャリアコンサルタント・キャリアサポーター一覧
5	2	3	C/Q	就職会議の記録
5	2	4	C/Q	就職活動報告書、就職先一覧、学校関係者評価委員会議事録
5	2	5	Q	組織図、校務分掌表
5	2	6	Q	カリキュラムマップ、講義概要、提携協定書
5	2	7	Q	就職セミナー資料
5	2	8	Q	就職活動報告書、就職先一覧、学習サービス評価報告書
5	2	9	Q	求人票一覧表、就職セミナー資料

5	2	10	就職説明会・就職相談会等を開催していますか、または人材関連企業等が主催する説明会等への参加を奨励しているか	Q	就職セミナー資料、年間行事予定表
5	2	11	履歴書の書き方、面接の受け方などの講座を設けているか、または指導しているか	Q	就職セミナー資料、年間行事予定表、就職対策企画書
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)		
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	学生便覧
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	学生面談記録、個別面談シート
5	3	3	入学時または定期的に、担任等が学生に対し個別面談・ヒアリングを行っているか	Q	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表
5	3	4	いじめや孤立を早期に発見する体制があるか	Q	学級日誌、クラス運営報告書、学生カルテ、教務日誌
5	3	5	いじめ等を発見した場合、それを解決するための体制・仕組みがあるか	Q	職務記述書、組織図
5	3	21	留学生に対する相談体制を整備しているか	S	留学生活の手引き、組織図
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)		
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	募集要項、奨学金説明会資料
5	4	2	公的支援制度の利用について、学生・保証人(保護者)に案内、情報提供しているか	C/Q	公的奨学金制度説明書、案内の記録
5	4	3	学費の減免、特待生制度、学校独自の奨学金制度等はあるか	Q	募集要項
5	4	4	給付型奨学金や授業料等減免など、学校独自に学生への経済的支援を行っているか	Q	募集要項
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	健康診断案内、年間行事予定表、学校医がいることを示す資料、健康相談窓口の案内
5	4	22	有所見者の再健診について適切に対応しているか	Q	再健診の案内、記録
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	課外活動(地域活動・部活動等)の記録、部活動の実績の記録
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	募集要項、説明会記録、HP
5	4	43	遠隔地からの学生のための寮を整備しているか、またはアパート・マンションの紹介等をしているか	S/Q	学生寮の位置、収容数等の資料、紹介業者パンフレット
5	4	44	子育てや女性の就業支援のための体制・教育を整えているか	Q	募集要項、HP
5	4	45	学習に関する要望、学習に関する要望を取り巻く状況及び通学の障害となる要因(距離や費用等)を理解し、解決に向けた提案を行っているか	J	個別相談記録、オープンキャンパスアンケート

5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)		
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	退学防止の取り組み記録、退学状況の分析と対策記録
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	事業計画書
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	事業計画書、会議資料
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	HP、職業実践専門課程別紙様式4
5	5	5	中途退学者数、中途退学の原因・傾向等を把握しているか	C/Q	学生指導報告書、学習サービス評価報告書、個別相談記録
5	5	6	中途退学防止のための対策を講じているか	Q	学生指導履歴、カウンセリング記録、個別相談記録
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)		
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	A	保護者面談記録、保護者会報告書
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	保護者面談案内、保護者会報告書
5	6	3	緊急時の保証人(保護者)等との連絡体制を確保しているか	C/Q	学生調査書、学生カルテ
5	6	4	成績・素行不良の場合には、保護者等に連絡を取り、あるいは面談しているか	Q	保護者面談記録、学生指導報告書、個別相談記録
5	6	5	保護者会の開催等、保護者等とのコミュニケーションを図るとともに、学校の教育活動情報を伝えているか	Q	保護者会報告書、学園新聞
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)		
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	同窓会会則、就職あっせん記録、相談窓口
5	7	2	学校情報を卒業生に知らせているか(HP・学校便り等)	C	HP、同窓会 HP
5	7	3	学校は同窓会との連携を図っているか	C/Q	同窓会会則
5	7	21	卒業生への卒業後教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	B	パンフレット、HP
5	7	22	卒業生への資格、検定等不合格者に対する対策を講じているか	C/Q	国家試験対策計画、実施記録
5	7	23	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	S	研修会案内(OB向け)、HP
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	パンフレット、HP
5	7	42	大学等卒業者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則・細則に規定し、適切に認定しているか	C/Q	学則・細則

5	7	43	教育訓練給付金対象の講座指定を受け、社会人入学生の学費軽減に努めているか	Q	募集要項、HP
---	---	----	--------------------------------------	---	---------

6 教育環境			カテゴリー	エビデンス例	
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)		
6	1	1	A	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	A	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	資産目録、図書台帳
6	1	3	A	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	各種設備・教育備品の一覧表及び点検票、管理体制の組織図
6	1	4	C	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか	施設案内図、図書台帳
6	1	5	J	学習環境として外部組織が管理する施設・設備を用いる際には、必要となる最小限の要件を特定し、提示しているか	外部施設確認チェック表
6	1	6	J	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	学生便覧
6	1	21	B	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	掲示物、学生便覧
6	1	22	B	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	教室清掃チェックシート、環境整備チェックシート
6	1	41	A	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	施設・設備の点検、補修計画書、点検・修繕の記録、電気設備点検記録報告書、電気設備定期点検報告書、建築物環境衛生管理報告書
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)		
6	2	1	A	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	学外実習時の実施要綱・マニュアル
6	2	2	B	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	倫理規程、学生便覧
6	2	3	C/Q	校外実習等についての成績評価基準を明確に決めているか	校外実習マニュアル、評価マニュアル
6	2	4	Q	校外実習等は、教育課程の中に組み込まれているか	カリキュラムマップ、シラバス、講義概要
6	2	5	Q	校外実習等に関する実施要領・マニュアル等を作成し、学生・保護者等に周知しているか	校外実習マニュアル、臨床実習実施要領

6	3''	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)		
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	危機管理マニュアル、気象警報による休講等の取扱いガイドライン
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	A	消防用設備点検報告書、警備業務請負契約書
6	3	3	防災計画や消防計画を所轄の消防署に届出ているか、また必要に応じそれらの計画を変更しているか	Q	防災計画、消防計画
6	3	4	施設・設備の耐震化を図っているか	Q	施設改修計画、改修工事記録、耐震性検査記録
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	防災訓練実施要項、防災訓練実施報告書
6	3	22	学校独自で教職員・学生に対し防災研修・教育を行っているか	Q	消防訓練実施要綱、年間行事予定表
6	3	23	県シェイクアウト(県民いっせいで地震防災行動訓練)や各市・町が行う防災訓練等に参加しているか	Q	避難訓練企画書、防災訓練開催チラシ
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検票、危機管理マニュアル

7 学生の受入れ募集			カテゴリ	エビデンス例	
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)		
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	A	アドミッションポリシー、募集要項、パンフレット、公式 Web サイト
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	パンフレット、HP
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	募集活動体制組織図、営業日報、学生募集要項、学校案内(パンフレット)
7	1	5	高等学校等直結する教育機関に対し、教育活動等の情報提供を行っているか	S/Q	年間計画表、広報計画
7	1	6	学校運営責任者の情報や、教員・講師の適格性・経験などの情報を提供しているか	J	パンフレット、HP
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	A	校務分掌、HP、組織図
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	A	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、HP、募集要項

7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか	B	入学前教育について(資料)
7	1	24	体験入学・オープンキャンパス等を実施し、多くの人に教育内容・施設設備等の紹介をしているか	Q	体験入学案内書、パンフレット、HP
7	1	25	学習者の満足度に関するフィードバックを入手する手順、並びに彼らの要求、提案及び苦情に対応する手順など、学校生活での支援体制について入学前に伝えているか	J	オープンキャンパス配布資料、HP
7	1	26	教授資格、教歴及び背景など、授業や実習を担当する教員・講師のプロフィールについて、オープンキャンパスなどで紹介しているか	J	パンフレット、HP、オープンキャンパス配布資料
7	1	27	学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか	J	個別相談記録、オープンキャンパスアンケート
7	1	41	教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、オリエンテーションなどで学校側の義務と責任を学生と保証人(保護者)に案内しているか	C/J	学生便覧、オリエンテーション資料
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)		
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	募集要項、学校案内
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学選考を行っているか	A	入試基準、選考方法 選考における実施体制、選考結果資料
7	2	3	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	S	入学者等のデータ表、推移表
7	2	4	社会人の「学び直し」に対応し、社会人を積極的に受入れているか	Q	募集要項、パンフレット、HP
7	2	5	履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか	J	履歴書、入学願書一式、文書管理簿
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)		
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	募集要項
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	パンフレット、募集要項
7	3	3	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	S	学納金の算定資料
7	3	4	入学辞退者への授業料返還について、文部科学省通知(18文科高第536号)に基づいて適切に対応しているか	S/Q	募集要項
7	3	5	教育訓練給付制度(一般教育訓練給付・専門実践教育訓練給付)を利用できるよう取り組んでいるか	Q	募集要項、パンフレット、HP

7	3	6	学習者又はスポンサーから要請があった場合には、支払の証明を提供しているか	J	学生便覧、証明書発行台帳
---	---	---	--------------------------------------	---	--------------

8 教育の内部質保証システム				カテゴリ	エビデンス例
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守(法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか)		
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	法令遵守の研修報告書、教務日誌、専修学校設置基準チェック表
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	B	ハラスメント防止規程、危機管理規程、ルールブック
8	1	4	所轄官庁に対し、申請・届出等を遅滞なく行っているか	Q	申請・届出書類一覧、校務分掌表
8	1	21	セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメント等の防止について、規定を文書化し、対策を立て実行しているか	C/Q	ハラスメント防止規程、就業規則
8	2	中項目	個人情報保護(個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか)		
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	個人情報保護規程、プライバシーポリシー、セキュリティポリシー等
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	個人情報保護規程、個人情報取扱規程
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができているか	B	教員研修資料、講師交流会資料
8	2	21	リムーバブルメディア、ウェブサイト等からの情報漏洩防止策を講じているか	Q	情報セキュリティ規程
8	3	中項目	学校評価(自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか)		
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	自己点検・評価報告書、改善計画書、改善報告書
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか(自己点検・評価報告書があるか)	A	自己点検・評価報告書
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	自己点検・評価委員会、組織図、校務分掌表
8	3	4	実施のための組織体制を整備し、定期的に取り組んでいるか	Q	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	3	5	学校評価の目的(何のために学校評価をするか)が、全ての教職員に浸透していたか	Q	教職員会議議事録、講師交流会資料
8	3	6	学校評価を積極的に実施できたか(受動的になったり、義務感でやっていたりなかったか)	Q	学校関係者評価報告書、学校関係者評価委員会議事録

8	3	7	評価に向けての体制を構築し、担当責任者・担当者を明確に決めたか	Q	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	3	8	評価の範囲、目標、根拠、基準、方法及びスケジュールを含む、モニタリング及び評価の手段などを考慮し、モニタリング及び評価のプロセスを設計しているか	J	評価項目一覧表、授業評価マニュアル
8	3	9	適切な評価体制を有し、学校評価(学習サービスの評価)が実施されているか(適格者によるモニタリング及び評価を実施できているか)	J	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	B	学校関係者評価委員会議事録、委員会名簿
8	3	22	学校関係者評価を適正に実施運用するためのルールが明文化されているか	Q	学校関係者評価委員会規程
8	3	23	学校関係者評価を実施するための組織体制を整備しているか	Q	学校関係者評価委員会規程
8	3	24	学校関係者評価を実施するために、設置課程・学科の関連業界等から委員を選出しているか	Q	学校関係者評価委員名簿
8	3	25	学校関係者評価結果を報告書にまとめているか	Q	学校関係者評価報告書
8	3	26	学校評価の準備から実施、また公表に至るまで、教職員が協力して行えたか	Q	学校関係者評価報告書、学校関係者評価委員会議事録
8	3	27	評価結果を踏まえ、改善に向けての仕組み・流れを構築し、それをみんなで共有できたか	Q	是正マニュアル、学校関係者評価委員会議事録
8	4	中項目	改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか)		
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	教職員会議議事録
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	卒業生就業・離職状況調査報告書、是正報告書
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	改善計画書、是正計画書
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	改善報告書、是正報告書
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	改善計画書、是正計画書
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	改善報告書、是正報告書
8	4	21	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか(モニタリング及び評価の結果を考慮して、学習サービスの改善・変更を実施しているか)	J	マネジメントレビュー報告書、経営会議議事録

8	4	41	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか	J	予防処置報告書、是正処置報告書
8	4	42	学生及び保護者等が不満を抱いている場合や、学校側と意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	J	学生便覧、HP(問合せ先情報)
8	4	43	業界や地域社会等からの意見の収集・分析・応答の仕組ができていないか(苦情及び要請への対応を含む)	J	HP(問合せ先情報)、学習サービスマニュアル
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)		
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	3	2	学校概要、教育内容、教職員の情報等を積極的に公開しているか	Q	HP
8	3	3	[職業実践専門課程]認定学科の基本情報は、学校のホームページで公開するとともに、最新の情報に更新しているか	Q	職業実践専門課程様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	公表した冊子、自己点検・評価報告書、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	公表した冊子、学校関係者評価報告書、HP

9 財務			カテゴリ	エビデンス例
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)	
9	1	1	A	財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書、事業報告書
9	1	2	A	全体予算書、中期計画書
9	1	3	S	財務分析結果
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)	
9	2	1	A	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
9	2	2	B	収支計画書、予算執行表、月次予算チェック表
9	2	3	Q	学籍管理記録、理事会報告資料、広報資料(出願者数一覧等)
9	2	4	Q	財務諸表、月次決算資料

9	2	5	設備投資が過大になっていたり、負債が返還可能な範囲を超えていたりしていないか	Q	中期決算報告資料、貸借対照表
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)		
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	会計監査報告書
9	3	2	会計監査(内部・外部)体制のルールが明確化されているか	C/Q	会計監査規程
9	3	3	会計監査(月次決算書等)の結果報告が文書等にて明確化されているか	C/Q	会計監査報告書
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)		
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	財務諸表、HP、財務書類等閲覧規程
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	HP

10 社会貢献・地域貢献			カテゴリ	エビデンス例
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)	
10	1	1	A	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	A	公共職業訓練等受託契約書、年間計画表
10	1	3	Q	学校施設・設備管理規程、教室貸出マニュアル
10	1	4	Q	イベント配布資料、校務分掌表、年間計画表
10	1	5	Q	イベント配布資料、校務分掌表、年間計画表
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)	
10	2	1	A	ボランティア活動支援体制に関する資料
10	2	2	C	年間行事予定表、年間行事実績表、行事実施報告書
10	2	3	Q	ボランティア活動報告書
10	2	4	Q	各種案内及び依頼文、行事・イベント案内、校務分掌表

10	2	5	地域の企業、業界団体、自治体等と連携した事業等(分野により研究・開発)を行っているか	Q	各種案内及び依頼文、校務分掌表
----	---	---	--	---	-----------------

11 国際交流(必要に応じて)				カテゴリー	エビデンス例
11	1	中項目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)		
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	留学生活の手引き、組織図
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	留学生活の手引き、成績証明書(外国語併記様式)、HP、JLPT 取得率、資格試験取得率、就職率、進学率
11	1	5	国際交流に取り組んでいるか	C/S	海外のとの教育交流に関する協定等
11	1	6	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか	C	説明会資料、連携に関する資料、海外のとの教育交流に関する協定等、エージェント契約書

3. 本体（自己点検・評価モデル）

自己点検・評価モデルの本体として、利便性を考慮し、下記の6種類のモデルを示す。自校の状況、ならびに今後の計画を考慮し、目的に適った自己点検・評価表様式を利用することをお勧めする。

- 3-1. 基本的事項(カテゴリーAのみ):全ての専修学校に必要な項目のみからなる自己点検・評価表様式
- 3-2. 職業実践専門課程認定校用(カテゴリーA+カテゴリーB):職業実践専門課程の認定を受けている学校向けの自己点検・評価表様式
- 3-3-1. 更なる質の向上を目指す学校用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーC):第三者評価の導入に向けて、更なる質の向上を目指す学校向けの自己点検・評価表様式
- 3-3-2. 私立専門等評価機構対応用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーS):特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構が実施している第三者評価の受審を目指す学校向けの自己点検・評価表様式
- 3-3-3. QAPHE 対応用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーQ):一般社団法人 専門職高等教育質保証機構が実施している第三者評価の受審を目指す学校向けの自己点検・評価表様式
- 3-3-4. JAMOTEC 対応用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーJ):JAMOTE 認証サービス株式会社が実施している第三者評価の受審を目指す学校向けの自己点検・評価表様式

自己点検・評価表様式を次ページ以降に掲載する。

ただし、上記のうち3-3-1.～3-3-4.については、「3-3. 更なる質の向上を目指す学校用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーC等)」として、カテゴリーC・カテゴリーS・カテゴリーQ・カテゴリーJの小項目をまとめて掲載している。使用する際には、不要な部分を削除し、該当するカテゴリーの項目のみで自己点検・評価を実施していただきたい。

3-1. 基本的事項(カテゴリーAのみ)

自己点検・評価表(2022モデル Ver. 2.0_A)

実施日: 令和 年 月 日

学校名: _____

1. 学校の教育目標

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
1	1	中項目 理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)						
1	1	1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	A	4	3	2	1	
1	1	2 学生・保証人(保護者)に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	A	4	3	2	1	
1	2	中項目 教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)						
1	2	1 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか(コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか)	A	4	3	2	1	
1	2	2 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか(学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか)	A	4	3	2	1	
1	2	3 学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

2 学校運営			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
2	1	中項目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）						
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	4	3	2	1	
2	2	中項目	事業計画（事業計画を作成し、執行しているか）						
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	3	2	1	
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	4	3	2	1	
2	3	中項目	運営組織（運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか）						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	A	4	3	2	1	
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	3	2	1	
2	3	3	組織機能図があるか	A	4	3	2	1	
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	4	3	2	1	
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	4	3	2	1	
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取り組みを行っているか）						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	3	2	1	

2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	3	2	1	
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	3	2	1	
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	4	3	2	1	
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)						
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)						
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

3 教育活動			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	エビデンス例				
3	1	中 項 目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)						
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	4	3	2	1	
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	3	2	1	
3	2	中 項 目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)						
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	4	3	2	1	
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	3	2	1	
3	3	中 項 目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)						
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	3	2	1	
3	4	中 項 目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	4	3	2	1	
3	5	中 項 目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(① 人間関係形成・社会形成能力、② 自己理解・自己管理能力、③ 課題対応能力、④ キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)						
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

4 学修成果・教育成果				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
4	1	中項目	学修成果（各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか）						
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	4	3	2	1	
4	2	中項目	就職率（就職率の向上が図られているか）						
4	2	1	就職率の向上が図られているか（結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか）	A	4	3	2	1	
4	2	2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	A	4	3	2	1	
4	3	中項目	資格・免許の取得率（資格・免許取得率の向上が図られているか）						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか（目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか）	A	4	3	2	1	
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	3	2	1	
4	4	中項目	社会的評価（卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか）						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか（卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか）	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

5 学生支援			カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)						
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	4	3	2	1	
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)						
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人(保護者)に周知されているか)	A	4	3	2	1	
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	4	3	2	1	
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)						
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	4	3	2	1	
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	4	3	2	1	
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)						
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	4	3	2	1	
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	4	3	2	1	
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)						
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	A	4	3	2	1	
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)						
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

6 教育環境				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
6	1	中項目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	A	4	3	2	1	
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	4	3	2	1	
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	3	2	1	
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	A	4	3	2	1	
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等（校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか）						
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
6	3	中項目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）						
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	4	3	2	1	
6	3	2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	A	4	3	2	1	
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	4	3	2	1	
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	A	4	3	2	1	
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	4	3	2	1	
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	4	3	2	1	
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	A	4	3	2	1	
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	A	4	3	2	1	
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	4	3	2	1	
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	4	3	2	1	
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1	
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

8 教育の内部質保証システム			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）						
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	3	2	1	
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	4	3	2	1	
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）						
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	4	3	2	1	
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	4	3	2	1	
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	4	3	2	1	
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	A	4	3	2	1	
8	4	中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）						
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	3	2	1	
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	4	3	2	1	
8	5	中項目	教育情報の公開（教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか）						
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	4	3	2	1	
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

9 財務			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	3	2	1	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	3	2	1	
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1	
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	4	3	2	1	
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	4	3	2	1	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取組んでいるか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

10 社会貢献・地域貢献			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	4	3	2	1	
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	A	4	3	2	1	

10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)						
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

11 国際交流(必要に応じて)			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
11	1	中項目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	4	3	2	1	
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	4	3	2	1	
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	4	3	2	1	
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

3-2. 職業実践専門課程認定校用 (カテゴリーA+カテゴリーB)

自己点検・評価表 (2022 モデル Ver. 2.0_B)

実施日: 令和 年 月 日

学校名: _____

1. 学校の教育目標

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
1	1	中項目 理念・目的・育成人材像 (教育理念 (建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)							
1	1	1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	A	4	3	2	1		
1	1	2 学生・保証人 (保護者) に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	A	4	3	2	1		
1	1	3 教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	B	4	3	2	1		
1	1	4 学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	B	4	3	2	1		
1	2	中項目 教育の特色 (社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)							
1	2	1 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか (コース修了後に、学習者とそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか)	A	4	3	2	1		
1	2	2 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか (学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか)	A	4	3	2	1		

1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	4	3	2	1	
---	---	---	-------------------------	---	---	---	---	---	--

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

2 学校運営				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
2	1	中項目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）							
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	4	3	2	1		
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	4	3	2	1		
2	2	中項目	事業計画（事業計画を作成し、執行しているか）							
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	3	2	1		
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	4	3	2	1		
2	3	中項目	運営組織（運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか）							
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	A	4	3	2	1		
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	3	2	1		
2	3	3	組織機能図があるか	A	4	3	2	1		
2	3	4	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に開催されているか	B	4	3	2	1		

2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	4	3	2	1	
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	4	3	2	1	
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか)						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	3	2	1	
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	3	2	1	
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	3	2	1	
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果进行评估し、文書により記録しているか)	A	4	3	2	1	
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	4	3	2	1	
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	3	2	1	
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、 <u>専門能力開発の計画を作成しているか</u> (教職員研修計画の作成)	B	4	3	2	1	
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	3	2	1	
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)						
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1	

2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	3	2	1	
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	4	3	2	1	
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)						
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

3 教育活動				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)						
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	4	3	2	1	
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	3	2	1	
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	B	4	3	2	1	

3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)						
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	4	3	2	1	
3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	B	4	3	2	1	
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	4	3	2	1	
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	4	3	2	1	
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	4	3	2	1	
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	4	3	2	1	
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	4	3	2	1	
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	4	3	2	1	
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	3	2	1	
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	3	2	1	
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	4	3	2	1	
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	B	4	3	2	1	

3	3	中 項 目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)						
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	3	2	1	
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	3	2	1	
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	4	3	2	1	
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	4	3	2	1	
3	4	中 項 目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	4	3	2	1	
3	5	中 項 目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)						
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	4	3	2	1	
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

4 学修成果・教育成果				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス例
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)						
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	4	3	2	1	
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か)	B	4	3	2	1	
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)						
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)	A	4	3	2	1	
4	2	2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	A	4	3	2	1	
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	4	3	2	1	
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	B	4	3	2	1	
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか(目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	A	4	3	2	1	
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	3	2	1	
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	3	2	1	
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	4	3	2	1	
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	4	3	2	1	
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

5 学生支援			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)						
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	4	3	2	1	
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)						
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人(保護者)に周知されているか)	A	4	3	2	1	
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	4	3	2	1	
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	4	3	2	1	
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)						
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	4	3	2	1	
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	4	3	2	1	
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)						
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	4	3	2	1	
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	4	3	2	1	
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	3	2	1	

5	5	4	退学者数を公表しているか	B	4	3	2	1	
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)						
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	A	4	3	2	1	
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	3	2	1	
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)						
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	4	3	2	1	
5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	B	4	3	2	1	
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

6 教育環境				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)							
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	A	4	3	2	1		
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	4	3	2	1		
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	3	2	1		
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	4	3	2	1		

6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	4	3	2	1	
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	A	4	3	2	1	
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)						
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	B	4	3	2	1	
6	3	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)						
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	4	3	2	1	
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	A	4	3	2	1	
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	3	2	1	
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)							
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	4	3	2	1		
7	1	2	入学受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	A	4	3	2	1		
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	4	3	2	1		
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	4	3	2	1		
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができていますか	A	4	3	2	1		
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	A	4	3	2	1		
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか	B	4	3	2	1		
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)							
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	4	3	2	1		
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学選抜を行っているか	A	4	3	2	1		
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)							
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1		
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

8 教育の内部質保証システム				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）							
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	3	2	1		
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	4	3	2	1		
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	B	4	3	2	1		
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）							
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	4	3	2	1		
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	4	3	2	1		
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができているか	B	4	3	2	1		
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）							
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	4	3	2	1		
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	A	4	3	2	1		
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	4	3	2	1		
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	B	4	3	2	1		
8	4	中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）							
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	3	2	1		
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	4	3	2	1		
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	2	1		
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	2	1		
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	2	1		
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	2	1		
8	5	中項目	教育情報の公開（教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか）							
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	A	4	3	2	1		

8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	4	3	2	1	
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

9 財務				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス例
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	3	2	1	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	3	2	1	
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1	
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	4	3	2	1	
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	4	3	2	1	
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	4	3	2	1	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取組んでいるか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

10 社会貢献・地域貢献				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)							
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	4	3	2	1		
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	A	4	3	2	1		
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)							
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

11 国際交流(必要に応じて)				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
11	1	中 項 目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)							
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	4	3	2	1		
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	4	3	2	1		
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	4	3	2	1		
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

3-3. 更なる質の向上を目指す学校用(カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーC等)

自己点検・評価表(2022モデル Ver. 2.0_C)

実施日: 令和 年 月 日

学校名: _____

1. 学校の教育目標

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標		カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス例						
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)										
1	1	1	学校	の	理念・	目的・	育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	A	4	3	2	1	
1	1	2	学生・保証人(保護者)に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	A	4	3	2	1					
1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	B	4	3	2	1					
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	B	4	3	2	1					
1	2	中項目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)										
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか(コース修了後に、学習者とそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか)	A	4	3	2	1					
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか(学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか)	A	4	3	2	1					

1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	A	4	3	2	1	
1	2	4	各修業期間における教育目的・目標・教育計画が文書化され、提示されているか	C	4	3	2	1	
1	2	5	中期的(3~5年程度)な視点で、学校の将来構想を描いているか	Q	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

2 学校運営				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
2	1	中項目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)							
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	A	4	3	2	1		
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	B	4	3	2	1		
2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)							
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	A	4	3	2	1		
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	A	4	3	2	1		
2	2	3	事業計画を作成し、それに伴う予算も組んでいるか	Q	4	3	2	1		
2	2	4	事業計画の執行状況を確認しているか、または確認する体制があるか	Q	4	3	2	1		

2	3	中項目	運営組織(運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	A	4	3	2	1	
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	4	3	2	1	
2	3	3	組織機能図があるか	A	4	3	2	1	
2	3	4	運営会議(教職員会議・教員会議等)が定期的に開催されているか	B	4	3	2	1	
2	3	5	理事会・評議員会の議事録は公開されているか	C	4	3	2	1	
2	3	6	教職員(組織の構成員)それぞれの職務分掌が文書化されているか	C	4	3	2	1	
2	3	7	意思決定システムを整備しているか	S	4	3	2	1	
2	3	21	出退勤管理簿があるか	A	4	3	2	1	
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	A	4	3	2	1	
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか)						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	A	4	3	2	1	
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	A	4	3	2	1	
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	A	4	3	2	1	
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
2	4	5	全ての教員(専任・兼任)に対して、当該学習分野又はスキル分野に関する必要なコンピテンスを有しているかを評価し、それらの評価結果を記録しているか	J	4	3	2	1	
2	4	6	教員・講師は、経験を有し、日本国内において認知されている教授資格を持っている、又は認知されている講師養成訓練を受けているか	J	4	3	2	1	

2	4	7	教員・講師に対して、ニーズ分析の結果に関する情報を十分に知らせているか(学生のニーズ、求人企業のニーズ等)	J	4	3	2	1	
2	4	8	代講が必要な場合、適格な教員・講師が対応できるように手配し、当該教員・講師に授業の準備及び実施について指導しているか	J	4	3	2	1	
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	4	3	2	1	
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	A	4	3	2	1	
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	B	4	3	2	1	
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	B	4	3	2	1	
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、 <u>専門能力開発の計画を作成しているか</u> (教職員研修計画の作成)	B	4	3	2	1	
2	4	26	教員の資質向上への取組を行っているか	S	4	3	2	1	
2	4	27	県専各連合会主催研修会等への参加を奨励・支援しているか	Q	4	3	2	1	
2	4	28	[職業実践専門課程]教員の実務卓越性及び教育指導力向上のため、研修計画を実施して組織的に実施していますか	Q	4	3	2	1	
2	4	29	校内研修(OJT)を行っているか	Q	4	3	2	1	
2	4	30	企業や各種の団体等が主催する研修会等への参加を奨励・支援しているか	Q	4	3	2	1	
2	4	31	教員・講師に対して、学習指導のための教育訓練や教材の利用についての訓練を実施しているか	J	4	3	2	1	

2	4	32	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	J	4	3	2	1		
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	B	4	3	2	1		
2	4	42	事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか	C	4	3	2	1		
2	4	43	事務職員(学習サービスの提供に関わる教員・講師以外の職員)は、自らの職務をやり遂げるために必要なコンピテンス及び適格性を有しているか	J	4	3	2	1		
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)							
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1		
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	A	4	3	2	1		
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	B	4	3	2	1		
2	5	4	採用制度は文書化されているか	B	4	3	2	1		
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)							
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	A	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

3 教育活動			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1	エビデンス例				
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)						
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	A	4	3	2	1	
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	A	4	3	2	1	
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	B	4	3	2	1	
3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)						
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	A	4	3	2	1	
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	B	4	3	2	1	
3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	B	4	3	2	1	
3	2	5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員(すべての教員、職員、学生)に周知を図っているか	C/J	4	3	2	1	
3	2	6	教育課程(カリキュラム)は、事前に学生に開示されているか	Q	4	3	2	1	
3	2	7	[職業実践専門課程]修業年限は2年以上となっているか	Q	4	3	2	1	
3	2	8	[職業実践専門課程]総授業時数は1,700時間以上または総単位数が62単位以上となっているか	Q	4	3	2	1	
3	2	9	シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか(Can-Doを意識した到達目標の明示)	J	4	3	2	1	
3	2	10	学習サービスの設計時に、予定しているモニタリング及び評価の手順を明確にしているか	J	4	3	2	1	
3	2	11	実技・実習が講義と連動していたり、講師と学習者の比率をカリキュラム設計時に考慮するなど、効果的学習に配慮されているか	J	4	3	2	1	

3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	A	4	3	2	1	
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	B	4	3	2	1	
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	B	4	3	2	1	
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	B	4	3	2	1	
3	2	25	質保証を目的とした授業の評価にあたり、アセスメント結果(学修成果)のレビューを取り入れているか(アセスメント結果を、当初の目標と比較して評価しているか)	J	4	3	2	1	
3	2	26	カリキュラムを設計又は見直す際に、過去に提供した類似の学習サービスに関する評価の結果を考慮しているか	J	4	3	2	1	
3	2	41	カリキュラム作成のために複数のメンバーによりカリキュラムの作成が行われているか(カリキュラム作成委員会等)	B	4	3	2	1	
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	B	4	3	2	1	
3	2	43	カリキュラム設計及び開発の経験を有している、もしくは訓練を受けたファシリテーターなどが、カリキュラムの設計及び開発を担当しているか	J	4	3	2	1	
3	2	61	学習教材は、学習内容の実際の有用性を考慮した実践的かつ最新のものであり、社会的ニーズ、文化的ニーズ及び学習者の背景を考慮して選択されているか	J	4	3	2	1	
3	2	62	少なくとも年1回、カリキュラム、学習教材及びアセスメント教材の見直しを行っているか	J	4	3	2	1	
3	2	63	学内で使用又は開発した学習リソース(資源)の出典及び著作権について、適正に処理できているか	J	4	3	2	1	
3	2	64	教員・講師及び学習者に対して、印刷教材・電子教材の複写及び利用に関する規則について情報提供しているか	J	4	3	2	1	
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	A	4	3	2	1	

3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	B	4	3	2	1	
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	B	4	3	2	1	
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	B	4	3	2	1	
3	2	85	企業・地域・行政との連携を図っているか	C	4	3	2	1	
3	2	86	他の高等教育機関との連携講座等を行っているか	C/Q	4	3	2	1	
3	2	87	県内の人材を活用して、授業等を行っているか	Q	4	3	2	1	
3	2	88	県内の企業、業界団体、自治体等と連携した授業等を行っているか	Q	4	3	2	1	
3	2	89	学生が県や各市・町の自然、歴史、文化等に触れることのできる授業等を行っているか	Q	4	3	2	1	
3	2	90	公共のマナーについて、教育・指導しているか	Q	4	3	2	1	
3	2	91	交通安全教育を行っているか(交通事故死者数全国ワースト上位からの脱却を図るべく教育を行っているか)※地域の特性を活かした教育の例	Q	4	3	2	1	
3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)						
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	A	4	3	2	1	
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	B	4	3	2	1	
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	B	4	3	2	1	
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	B	4	3	2	1	
3	3	5	作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	S	4	3	2	1	
3	3	6	アセスメントの結果は、公平性、透明性及び守秘義務の原則に鑑みて、確立された権限又は正当な承諾を得た者のみ閲覧可能とされているか(閲覧制限)	J	4	3	2	1	

3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	A	4	3	2	1	
3	4	2	資格・免許取得のための指導体制はあるか	S/Q	4	3	2	1	
3	4	3	カリキュラムや授業計画(シラバス)は文書化またはデータ化し、学生に配付しているか	Q	4	3	2	1	
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)						
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	B	4	3	2	1	
3	5	2	卒業後の専攻分野におけるキャリア形成への適応性、効果を把握しているか。また、それを踏まえ教育活動等の改善を図っているか	C	4	3	2	1	
3	5	3	キャリア教育等の実施に向け、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(答申)(平成23年1月31日)の内容を参照していますか	Q	4	3	2	1	
3	5	4	キャリア教育等の実施にあたり、教育内容・方法を工夫しているか	Q	4	3	2	1	
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	A	4	3	2	1	
3	2	41	リメディアル(導入前教育・補習)教育を行っているか	C	4	3	2	1	
3	2	42	学習参加の前提としているスキルや要件などに不足がないかを確認するためのアンケートやヒアリングを行っているか	J	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

4 学修成果・教育成果				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)						
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	A	4	3	2	1	
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か)	B	4	3	2	1	
4	1	3	コースの開始前又は開始時に、学習する内容に関して学習者が有するコンピテンスのレベルについて、アセスメントを行っているか	J	4	3	2	1	
4	1	4	要請があった場合には、学習者又はスポンサーに対して、a) 学習サービスの名称及び目的や b) 指導時間数、c) 達成度などの情報を含む修了証明書を提供しているか	J	4	3	2	1	
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)						
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)	A	4	3	2	1	
4	2	2	学生の就職に関する目標に対して教職員に共有されているか	A	4	3	2	1	
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	B	4	3	2	1	
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	B	4	3	2	1	
4	2	5	学生の就職結果に関して検証・報告がされたか	C	4	3	2	1	
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか(目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	A	4	3	2	1	
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	A	4	3	2	1	
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	3	2	1	
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	B	4	3	2	1	
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	B	4	3	2	1	
4	3	6	資格等の取得率向上のための対策を講じているか	Q	4	3	2	1	

4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	A	4	3	2	1	
4	4	2	卒業生の動向について、年度毎に調査・集計し、動向等を把握しているか	C/Q	4	3	2	1	
4	4	3	卒業年度だけでなく、卒業後一定期間後の勤務先等就業状況を調査・把握しているか	C/Q	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

5 学生支援				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)						
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	A	4	3	2	1	
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)						
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人(保護者)に周知されているか)	A	4	3	2	1	
5	2	2	キャリアサポート関連の有資格者(キャリアカウンセラー・キャリアコンサルタント・産業カウンセラー等)がいるか	C	4	3	2	1	
5	2	3	就職担当部門と担任教員との連携は図られているか	C/Q	4	3	2	1	
5	2	4	関連業界への就職率の向上は図られているか	C/Q	4	3	2	1	
5	2	5	就職等に関する支援部署・相談部署(就職担当部門)はあるか	Q	4	3	2	1	
5	2	6	より高度な学習・研究ができるよう大学等との併修または接続が可能な体制等を取っているか	Q	4	3	2	1	

5	2	7	早期から、県内または関連業界へ就職することの意義・メリット等について説明しているか	Q	4	3	2	1	
5	2	8	県内への就職率の向上は図られているか	Q	4	3	2	1	
5	2	9	企業等からの求人票をまとめ、求人情報を学生に公開しているか	Q	4	3	2	1	
5	2	10	就職説明会・就職相談会等を開催していますか、または人材関連企業等が主催する説明会等への参加を奨励しているか	Q	4	3	2	1	
5	2	11	履歴書の書き方、面接の受け方などの講座を設けているか、または指導しているか	Q	4	3	2	1	
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	A	4	3	2	1	
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	B	4	3	2	1	
5	3	3	入学時または定期的に、担任等が学生に対し個別面談・ヒアリングを行っているか	Q	4	3	2	1	
5	3	4	いじめや孤立を早期に発見する体制があるか	Q	4	3	2	1	
5	3	5	いじめ等を発見した場合、それを解決するための体制・仕組みがあるか	Q	4	3	2	1	
5	3	21	留学生に対する相談体制を整備しているか	S	4	3	2	1	
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)						
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	2	公的支援制度の利用について、学生・保証人(保護者)に案内、情報提供しているか	C/Q	4	3	2	1	
5	4	3	学費の減免、特待生制度、学校独自の奨学金制度等はあるか	Q	4	3	2	1	
5	4	4	給付型奨学金や授業料等減免など、学校独自に学生への経済的支援を行っているか	Q	4	3	2	1	
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	A	4	3	2	1	
5	4	22	有所見者の再健診について適切に対応しているか	Q	4	3	2	1	
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	A	4	3	2	1	
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	A	4	3	2	1	

5	4	43	遠隔地からの学生のための寮を整備しているか、またはアパート・マンションの紹介等をしているか	S/Q	4	3	2	1	
5	4	44	子育てや女性の就業支援のための体制・教育を整えているか	Q	4	3	2	1	
5	4	45	学習に関する要望、学習に関する要望を取り巻く状況及び通学の障害となる要因(距離や費用等)を理解し、解決に向けた提案を行っているか	J	4	3	2	1	
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)						
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	A	4	3	2	1	
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	A	4	3	2	1	
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	B	4	3	2	1	
5	5	4	退学者数を公表しているか	B	4	3	2	1	
5	5	5	中途退学者数、中途退学の原因・傾向等を把握しているか	C/Q	4	3	2	1	
5	5	6	中途退学防止のための対策を講じているか	Q	4	3	2	1	
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)						
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	A	4	3	2	1	
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	B	4	3	2	1	
5	6	3	緊急時の保証人(保護者)等との連絡体制を確保しているか	C/Q	4	3	2	1	
5	6	4	成績・素行不良の場合には、保護者等に連絡を取り、あるいは面談しているか	Q	4	3	2	1	
5	6	5	保護者会の開催等、保護者等とのコミュニケーションを図るとともに、学校の教育活動情報を伝えているか	Q	4	3	2	1	
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)						
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	B	4	3	2	1	
5	7	2	学校情報を卒業生に知らせているか(HP・学校便り等)	C	4	3	2	1	
5	7	3	学校は同窓会との連携を図っているか	C/Q	4	3	2	1	

5	7	21	卒業生への卒業教育等の支援体制はあるか (卒業生への講習・研修を行っているか)	B	4	3	2	1	
5	7	22	卒業生への資格、検定等不合格者に対する対策を講じているか	C/Q	4	3	2	1	
5	7	23	産学連携による卒後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	S	4	3	2	1	
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	A	4	3	2	1	
5	7	42	大学等卒業者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則・細則に規定し、適切に認定しているか	C/Q	4	3	2	1	
5	7	43	教育訓練給付金対象の講座指定を受け、社会人入学生の学費軽減に努めているか	Q	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

6 教育環境				カテゴリー	適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス例
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか)						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか(講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	A	4	3	2	1	
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	A	4	3	2	1	
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	A	4	3	2	1	
6	1	4	図書室・図書コーナーがあり、図書館サービスは十分に機能しているか	C	4	3	2	1	
6	1	5	学習環境として外部組織が管理する施設・設備を用いる際には、必要となる最小限の要件を特定し、提示しているか	J	4	3	2	1	

6	1	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	J	4	3	2	1	
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	B	4	3	2	1	
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	B	4	3	2	1	
6	1	41	施設・設備の点検・補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	A	4	3	2	1	
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備していますか)						
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	4	3	2	1	
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	B	4	3	2	1	
6	2	3	校外実習等についての成績評価基準を明確に決めているか	C/Q	4	3	2	1	
6	2	4	校外実習等は、教育課程の中に組み込まれているか	Q	4	3	2	1	
6	2	5	校外実習等に関する実施要領・マニュアル等を作成し、学生・保護者等に周知しているか	Q	4	3	2	1	
6	3	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか)						
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A	4	3	2	1	
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	A	4	3	2	1	
6	3	3	防災計画や消防計画を所轄の消防署に届出ているか、また必要に応じそれらの計画を変更しているか	Q	4	3	2	1	
6	3	4	施設・設備の耐震化を図っているか	Q	4	3	2	1	
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	A	4	3	2	1	
6	3	22	学校独自で教職員・学生に対し防災研修・教育を行っているか	Q	4	3	2	1	
6	3	23	県シェイクアウト(県民いっせいで地震防災行動訓練)や各市・町が行う防災訓練等に参加しているか	Q	4	3	2	1	
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

7 学生の受入れ募集				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	4	3	2	1	
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	A	4	3	2	1	
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	A	4	3	2	1	
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	A	4	3	2	1	
7	1	5	高等学校等直結する教育機関に対し、教育活動等の情報提供を行っているか	S/Q	4	3	2	1	
7	1	6	学校運営責任者の情報や、教員・講師の適格性・経験などの情報を提供しているか	J	4	3	2	1	
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	A	4	3	2	1	
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	A	4	3	2	1	
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等が行われているか	B	4	3	2	1	
7	1	24	体験入学・オープンキャンパス等を実施し、多くの人に教育内容・施設設備等の紹介をしているか	Q	4	3	2	1	
7	1	25	学習者の満足度に関するフィードバックを入手する手順、並びに彼らの要求、提案及び苦情に対応する手順など、学校生活での支援体制について入学前に伝えているか	J	4	3	2	1	
7	1	26	教授資格、教歴及び背景など、授業や実習を担当する教員・講師のプロフィールについて、オープンキャンパスなどで紹介しているか	J	4	3	2	1	

7	1	27	学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか	J	4	3	2	1	
7	1	41	教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報取り扱い、安全管理など、オリエンテーションなどで学校側の義務と責任を学生と保証人(保護者)に案内しているか	C/J	4	3	2	1	
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	A	4	3	2	1	
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	A	4	3	2	1	
7	2	3	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	S	4	3	2	1	
7	2	4	社会人の「学び直し」に対応し、社会人を積極的に受入れているか	Q	4	3	2	1	
7	2	5	履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか	J	4	3	2	1	
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1	
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	A	4	3	2	1	
7	3	3	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	S	4	3	2	1	
7	3	4	入学辞退者への授業料返還について、文部科学省通知(18文科高第536号)に基づいて適切に対応しているか	S/Q	4	3	2	1	
7	3	5	教育訓練給付制度(一般教育訓練給付・専門実践教育訓練給付)を利用できるよう取組んでいるか	Q	4	3	2	1	
7	3	6	学習者又はスポンサーから要請があった場合には、支払の証明を提供しているか	J	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

8 教育の内部質保証システム				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス例
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）						
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	A	4	3	2	1	
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	4	3	2	1	
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	B	4	3	2	1	
8	1	4	所轄官庁に対し、申請・届出等を遅滞なく行っているか	Q	4	3	2	1	
8	1	21	セクシュアルハラスメント、アカデミックハラスメント等の防止について、規定を文書化し、対策を立て実行しているか	C/Q	4	3	2	1	
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）						
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A	4	3	2	1	
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	A	4	3	2	1	
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができていないか	B	4	3	2	1	
8	2	21	リムーバブルメディア、ウェブサイト等からの情報漏洩防止策を講じているか	Q	4	3	2	1	
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	A	4	3	2	1	
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	A	4	3	2	1	
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	B	4	3	2	1	
8	3	4	実施のための組織体制を整備し、定期的に取り組んでいるか	Q	4	3	2	1	
8	3	5	学校評価の目的（何のために学校評価をするか）が、全ての教職員に浸透していたか	Q	4	3	2	1	
8	3	6	学校評価を積極的に実施できたか（受動的になったり、義務感でやっていなかったか）	Q	4	3	2	1	
8	3	7	評価に向けての体制を構築し、担当責任者・担当者を明確に決めたか	Q	4	3	2	1	
8	3	8	評価の範囲、目標、根拠、基準、方法及びスケジュールを含む、モニタリング及び評価の手段などを考慮し、モニタリング及び評価のプロセスを設計しているか	J	4	3	2	1	

8	3	9	適切な評価体制を有し、学校評価(学習サービスの評価)が実施されているか(適格者によるモニタリング及び評価を実施できているか)	J	4	3	2	1	
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	B	4	3	2	1	
8	3	22	学校関係者評価を適正に実施運用するためのルールが明文化されているか	Q	4	3	2	1	
8	3	23	学校関係者評価を実施するための組織体制を整備しているか	Q	4	3	2	1	
8	3	24	学校関係者評価を実施するために、設置課程・学科の関連業界等から委員を選出しているか	Q	4	3	2	1	
8	3	25	学校関係者評価結果を報告書にまとめているか	Q	4	3	2	1	
8	3	26	学校評価の準備から実施、また公表に至るまで、教職員が協力して行えたか	Q	4	3	2	1	
8	3	27	評価結果を踏まえ、改善に向けての仕組み・流れを構築し、それをみんなで共有できたか	Q	4	3	2	1	
8	4	中項目	改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか)						
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	A	4	3	2	1	
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	A	4	3	2	1	
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	2	1	
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	2	1	
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	B	4	3	2	1	
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	B	4	3	2	1	
8	4	21	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか(モニタリング及び評価の結果を考慮して、学習サービスの改善・変更を実施しているか)	J	4	3	2	1	
8	4	41	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか	J	4	3	2	1	
8	4	42	学生及び保護者等が不満を抱いている場合や、学校側と意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	J	4	3	2	1	

8	4	43	業界や地域社会等からの意見の収集・分析・ 応答の仕組ができているか(苦情及び要請へ の対応を含む)	J	4	3	2	1	
8	5	中 項 目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)						
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされて いるか	A	4	3	2	1	
8	3	2	学校概要、教育内容、教職員の情報等を積極 的に公開しているか	Q	4	3	2	1	
8	3	3	[職業実践専門課程]認定学科の基本情報 は、学校のホームページで公開するとともに、 最新の情報に更新しているか	Q	4	3	2	1	
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	A	4	3	2	1	
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

9 財務			カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	A	4	3	2	1	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	A	4	3	2	1	
9	1	3	学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	S	4	3	2	1	
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	4	3	2	1	
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	B	4	3	2	1	
9	2	3	出願者数、入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか	Q	4	3	2	1	
9	2	4	収入と支出のバランスが取れているか	Q	4	3	2	1	
9	2	5	設備投資が過大になっていたり、負債が返還可能な範囲を超えていたりしていないか	Q	4	3	2	1	
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	A	4	3	2	1	
9	3	2	会計監査(内部・外部)体制のルールが明確化されているか	C/Q	4	3	2	1	
9	3	3	会計監査(月次決算書等)の結果報告が文書等にて明確化されているか	C/Q	4	3	2	1	
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	A	4	3	2	1	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取り組んでいるか	B	4	3	2	1	

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

10 社会貢献・地域貢献				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1					エビデンス例
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)							
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	4	3	2	1		
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	A	4	3	2	1		
10	1	3	地域、関連業界、同窓会等が研修会・研究会等を開催する際、学校施設・設備等を開放しているか	Q	4	3	2	1		
10	1	4	県専各連合会の若年者職業意識涵養事業(県の委託事業)に積極的に参加しているか	Q	4	3	2	1		
10	1	5	高校生・中学生に対し、キャリア教育・職業教育や進路に関する指導・助言を行い、職業意識の涵養・高揚に努めていますか(前出の県専各連合会主催事業以外のもの)いるか	Q	4	3	2	1		
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)							
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	A	4	3	2	1		
10	2	2	目標・計画に基づく社会的活動(地域活動・地域貢献・ボランティア活動等)を実施しているか	C	4	3	2	1		
10	2	3	教職員は率先して近隣道路の清掃を行うなど、学生の模範となる行動をしているか	Q	4	3	2	1		
10	2	4	学生が地域や地域住民の開催する行事・イベント等へ参加することを奨励しているか	Q	4	3	2	1		
10	2	5	地域の企業、業界団体、自治体等と連携した事業等(分野により研究・開発)を行っているか	Q	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

11 国際交流(必要に応じて)				カテゴリー	適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1					エビデンス例
11	1	中 項 目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)							
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	4	3	2	1		
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	4	3	2	1		
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	4	3	2	1		
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	4	3	2	1		
11	1	5	国際交流に取り組んでいるか	C/S	4	3	2	1		
11	1	6	海外留学プログラムに対する支援を適切に行っているか	C	4	3	2	1		

① 課題

② 今後の改善方策

③ 特記事項

令和3年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」
職業実践専門課程の充実に向けた
自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組

自己点検・評価モデル

【共通的评价基準モデル2022】

令和4年3月
一般社団法人 全国専門学校教育研究会
〒107-0062 東京都港区南青山 2-2-15 ウイン青山 1403

●本書の内容を無断で転記、掲載することは禁じます。